

さいたま経済探訪

埼玉県の鉱工業生産（以下、「生産」）は、この数年、全国に比べて弱めに推移しています。

2022年の生産指数（前年比）は、全国（15年基準）が▲0・1%と小幅のマイナスだった一方、埼玉県（同）は▲4・3%の減少とマイナス幅が大きくなっています。また、15年を100とした指数の水準を見ても、全国が95・6だったのに対し、埼玉県では83・6と低くなっており、基調として、埼玉県では全国に比べて大きめに生産が減少していることが分かります。

◇基準年を改定予定

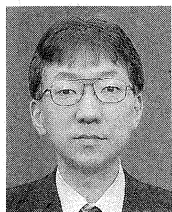
現在の埼玉県の生産指数は15年を基準年として作成されています。全国の指数は20年基準に改定されており、埼玉県においても今後、20年を基準年とする指数に改定される予定ですが、現行の基準年である15年の業種別の生産ウェイトを見てもみましょう。化学（ウエイト：14・9%）、食料品（同：14・4%）、輸送用機械（同：10・6%）が上位に位置し、15年時点で埼玉県の製造業に占める割合が高かったことが分かります。その上で、この業種について、

日本銀行調査統計局
調査主幹・埼玉県経済総括
清水 雅之

22年の埼玉県における生産指数のきめに減少（前年比▲12・3%減）水準を見てもみましょう。化学は76・6、輸送用機械は56・8となり、自粛が影響した可能性がありましており、15年と比べて生産水準が低下している一方、食料品は101・6と生産水準が上昇しています。▲34・7%の大幅減少となっており、荷額で全国1位となっています。

県内生産の前向きな変化

化学では、化粧品や医薬品など、大手自動車メーカーの生産縮小の影響が出ているように思われます。20年に化粧品などを中心に大



しみずまさゆき 65年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会企画室長（審議委員スタッフ）、調査統計局企画課長、内閣府政策企画調査官（統計委員会担当室長、国民総生産計算部）などを経て、16年4月より現職。

その他の業種を含めると、製造業17業種のうち、22年の生産指数が100を上回っているのは、食料品のほか、汎用機械、バルブ、紙・紙加工品の3業種のみです。それ以外の業種は全て100未満となっており、全般に生産水準が低下していることが分かります。◇埼玉の成長誘発を期待 今後は、コロナや半導体などの供給不足の影響などが着実に和らぐことで、生産活動の回復が進んでいくことが期待されます。また、これまでの生産の動きには、経済活性化につながる前向きな変化も見られます。食料品の生産増加が代表例です。圏央道の県内全線開通など交通インフラの整備が進む中で、首都圏という大消費地に位置する埼玉県の地の利を生かした動きといえます。今後、インフラの整備、ニーズの変化、技術革新などの環境変化に的確に対応しながら、付加価値が高く、需要が伸びる製商品の生産を増加させる動きが広がることで、設備投資や研究開発の増加、雇用機会の創出、事業者の所得増加といった形で、埼玉県経済のさらなる成長が誘発されていくことが期待されます。